

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月26日

会社名 株式会社ウェッズ
 コード番号 7551
 (URL http://www.weds.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 川口 修
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山口 義弘

TEL (03) 5753-8201

中間決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元: 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	7,238	(18.8)	63	(-)	6	(91.8)
平成15年9月中間期	8,918	(2.7)	28	(-)	75	(12.4)
平成16年3月期	20,178		299		189	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	19	(-)	4	37	-	-
平成15年9月中間期	30	(33.5)	6	86	-	-
平成16年3月期	63		9	27	-	-

(注) 1. 期中平均株式数 平成16年9月中間期 4,444,975株 平成15年9月中間期 4,444,975株 平成16年3月期 4,444,975株

2. 会計処理方法の変更 有 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	5	00		
平成15年9月中間期	5	00		
平成16年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	11,412	5,623	49.3	1,265	14
平成15年9月中間期	12,775	5,653	44.3	1,271	94
平成16年3月期	11,799	5,706	48.4	1,278	80

(注) 1. 期末発行済株式数 平成16年9月中間期 4,444,975株 平成15年9月中間期 4,444,975株 平成16年3月期 4,444,975株

2. 期末自己株式数 平成16年9月中間期 25株 平成15年9月中間期 25株 平成16年3月期 25株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	19,000	200	80	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円00銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		909,734		670,412		509,139	
2 受取手形		745,246		600,019		1,666,980	
3 売掛金		2,256,023		2,243,392		2,518,791	
4 商品		4,279,323		3,295,671		2,533,161	
5 繰延税金資産		218,994		132,230		140,270	
6 その他	3 4	964,219		719,440		979,005	
貸倒引当金		50,009		17,432		19,635	
流動資産合計		9,323,532	73.0	7,643,734	67.0	8,327,713	70.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		799,527		744,407		778,836	
(2) 土地		1,019,786		1,019,786		1,019,786	
(3) その他		232,519		619,912		235,105	
有形固定資産合計		2,051,833	16.0	2,384,106	20.9	2,033,728	17.2
2 無形固定資産		35,187	0.3	25,159	0.2	28,231	0.2
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,396,071		1,391,926		1,442,208	
貸倒引当金		31,540		32,300		32,300	
投資その他の 資産合計		1,364,531	10.7	1,359,626	11.9	1,409,908	12.0
固定資産合計		3,451,552	27.0	3,768,891	33.0	3,471,868	29.4
資産合計		12,775,084	100.0	11,412,626	100.0	11,799,581	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,646,990		1,272,647		831,070	
2	2	2,650,000		1,562,500		2,350,000	
3		217,244		196,533		216,741	
4		59,526		33,622		8,895	
5		115,357		88,768		93,962	
6		587,406		423,363		825,364	
		5,276,525	41.3	3,577,434	31.3	4,326,032	36.6
固定負債							
1	2	1,425,000		1,762,500		1,325,000	
2		266,510		244,523		232,586	
3		131,111		155,532		143,430	
4		22,207		49,127		65,894	
		1,844,830	14.4	2,211,684	19.4	1,766,911	15.0
		7,121,355	55.7	5,789,119	50.7	6,092,944	51.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		802,090	6.7	802,090	7.5	802,090	7.2
		802,090	6.3	802,090	7.0	802,090	6.8
利益剰余金							
1		213,187		213,187		213,187	
2		3,616,700		3,616,700		3,616,700	
3		113,241		60,104		124,143	
		3,943,129	30.9	3,889,992	34.1	3,954,030	33.5
その他有価証券 評価差額金							
		55,766	0.4	78,681	0.7	97,771	0.9
自己株式							
		5	0.0	5	0.0	5	0.0
		5,653,729	44.3	5,623,507	49.3	5,706,637	48.4
		12,775,084	100.0	11,412,626	100.0	11,799,581	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		8,918,733	100.0		7,238,738	100.0		20,178,484	100.0
売上原価			7,202,249	80.8		5,876,480	81.2		16,313,877	80.8
売上総利益			1,716,483	19.2		1,362,257	18.8		3,864,606	19.2
販売費及び一般管理費			1,688,306	18.9		1,425,974	19.7		3,564,697	17.7
営業利益又は 営業損失()			28,177	0.3		63,717	0.9		299,909	1.5
営業外収益										
1 受取利息		236			53			343		
2 受取配当金		7,101			8,126			8,830		
3 販売奨励金		15,000			18,000			49,000		
4 その他		51,648	73,987	0.8	59,025	85,205	1.2	103,486	161,660	0.8
営業外費用										
1 支払利息		16,695			14,619			40,978		
2 その他		9,577	26,273	0.3	652	15,271	0.2	231,461	272,439	1.4
経常利益			75,891	0.8		6,217	0.1		189,129	0.9
特別利益										
1 投資有価証券売却益					27,658	27,658	0.4			
特別損失										
1 型廃棄損					4,370			8,433		
2 敷金貸倒損失						4,370	0.1	31,805	40,238	0.2
税引前中間(当期) 純利益			75,891	0.8		29,504	0.4		148,891	0.7
法人税、住民税及び 事業税		61,500			30,788			27,527		
過年度法人税、住民 税及び事業税					12,903					
法人税等調整額		16,089	45,410	0.5	5,221	48,913	0.7	57,756	85,284	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			30,480	0.3		19,408	0.3		63,607	0.3
前期繰越利益			82,761			79,513			82,761	
中間配当額									22,224	
中間(当期) 未処分利益			113,241			60,104			124,143	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間及び前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、記載しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
区分	注記番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		75,891
2 減価償却費		90,919
3 退職給付引当金の増減額		20,063
4 役員退職慰労引当金の 増減額		12,271
5 賞与引当金の増減額		19,682
6 貸倒引当金の増減額		6,499
7 固定資産除却損		7,623
8 売上債権の増減額		2,355,670
9 たな卸資産の増減額		1,834,836
10 仕入債務の増減額		330,179
11 役員賞与の支払額		23,340
12 その他の増減額		373,954
小計		607,179
13 利息及び配当金の受取額		7,338
14 利息の支払額		16,114
15 保険金の受取額		50,289
16 法人税等の支払額		222,655
営業活動による キャッシュ・フロー		426,038
投資活動による キャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得 による支出		2,125
2 有形固定資産の取得 による支出		69,248
3 無形固定資産の取得 による支出		14,773
4 その他の収入		5,253
5 その他の支出		30,854
投資活動による キャッシュ・フロー		111,748
財務活動による キャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		350,000
2 長期借入金の返済 による支出		75,000
3 長期借入金による収入		300,000
4 配当金の支払額		27,781
財務活動による キャッシュ・フロー		152,781
現金及び現金同等物の増減額		161,509
現金及び現金同等物の 期首残高		748,225
現金及び現金同等物の 中間期末残高	* 1	909,734

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間会計期間末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっておりま す。なお、特例処理の 要件を満たしている金 利スワップについては 特例処理によっており ます。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリ スク及び金利相場変動 に伴うリスクの軽減を 目的に、将来の輸入見 込額等を考慮して行っ ており、投機的な取引 は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象の為替リ スクが減殺されている かどうかを検証するこ とにより、ヘッジの有 効性を評価しておりま す。なお、金利スワッ プについては、特例処 理の要件を満たしてい るため有効性の判定を 省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建の 予定取引												
通貨 オプション	"												
通貨 スワップ	"												
金利 スワップ	借入の 金利支払												
6 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資からなっ ております。</p>	<p>当中間会計期間より中間連 結財務諸表を作成している ため、中間連結財務諸表に おける注記事項として記載 しております。</p>	<p>同左</p>										
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜き方式によっ ております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>										

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の付随費用について) 棚卸資産の付随費用である、保管費、移管費及び運賃について、従来発生時点で費用計上しておりましたが、金額的重要性が増加したため、当中間会計期間より、商品の取得価額に算入することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が109,297千円増加しております。</p>	<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法事第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失が3,810千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が、3,810千円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の付随費用について) 棚卸資産の付随費用である、保管費、移管費及び運賃について、従来発生時点で費用計上しておりましたが、金額的重要性が増加したため、当期より、商品の取得価額に算入することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が87,307千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,689,436千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,018千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,655,335千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 529,957千円	建物 431,672千円	建物 451,603千円
土地 843,789千円	土地 808,466千円	土地 808,466千円
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
短期借入金 2,050,000千円	短期借入金 1,200,000千円	短期借入金 1,650,000千円
長期借入金 1,200,000千円	長期借入金 1,200,000千円	長期借入金 1,200,000千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	
4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は540,549千円、繰延ヘッジ利益の総額は39,996千円であります。	4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は439,879千円、繰延ヘッジ利益の総額は47,702千円であります。	4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は725,283千円、繰延ヘッジ利益の総額は15,844千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の売上が多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	
2 減価償却実施額	2 減価償却実施額	2 減価償却実施額
有形固定資産 87,808千円	有形固定資産 51,910千円	有形固定資産 204,400千円
無形固定資産 3,111千円	無形固定資産 4,172千円	無形固定資産 7,064千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	909,734千円
現金及び現金同等物	909,734千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>162,227</td> <td>114,126</td> <td>48,100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,487</td> <td>18,910</td> <td>18,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,715</td> <td>133,037</td> <td>66,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	162,227	114,126	48,100	無形固定資産	37,487	18,910	18,576	合計	199,715	133,037	66,677	1年以内	31,024千円	1年超	36,830千円	合計	67,855千円	支払リース料	19,530千円	減価償却費相当額	19,164千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>151,175</td> <td>35,425</td> <td>115,750</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34,622</td> <td>17,980</td> <td>16,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,797</td> <td>53,405</td> <td>132,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,259千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	151,175	35,425	115,750	無形固定資産	34,622	17,980	16,641	合計	185,797	53,405	132,391	1年以内	49,236千円	1年超	83,235千円	合計	132,472千円	支払リース料	25,259千円	減価償却費相当額	25,259千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>72,331</td> <td>50,962</td> <td>21,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,840</td> <td>14,757</td> <td>15,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,171</td> <td>65,719</td> <td>36,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	72,331	50,962	21,369	無形固定資産	29,840	14,757	15,082	合計	102,171	65,719	36,452	1年以内	16,285千円	1年超	20,247千円	合計	36,532千円	支払リース料	29,333千円	減価償却費相当額	28,632千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	162,227	114,126	48,100																																																																													
無形固定資産	37,487	18,910	18,576																																																																													
合計	199,715	133,037	66,677																																																																													
1年以内	31,024千円																																																																															
1年超	36,830千円																																																																															
合計	67,855千円																																																																															
支払リース料	19,530千円																																																																															
減価償却費相当額	19,164千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	151,175	35,425	115,750																																																																													
無形固定資産	34,622	17,980	16,641																																																																													
合計	185,797	53,405	132,391																																																																													
1年以内	49,236千円																																																																															
1年超	83,235千円																																																																															
合計	132,472千円																																																																															
支払リース料	25,259千円																																																																															
減価償却費相当額	25,259千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 その他	72,331	50,962	21,369																																																																													
無形固定資産	29,840	14,757	15,082																																																																													
合計	102,171	65,719	36,452																																																																													
1年以内	16,285千円																																																																															
1年超	20,247千円																																																																															
合計	36,532千円																																																																															
支払リース料	29,333千円																																																																															
減価償却費相当額	28,632千円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,800千円	1年超	5,400千円	合計	16,200千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,400千円	1年超	千円	合計	5,400千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,800千円	1年超	千円	合計	10,800千円																																																												
1年以内	10,800千円																																																																															
1年超	5,400千円																																																																															
合計	16,200千円																																																																															
1年以内	5,400千円																																																																															
1年超	千円																																																																															
合計	5,400千円																																																																															
1年以内	10,800千円																																																																															
1年超	千円																																																																															
合計	10,800千円																																																																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	183,541	273,140	89,599
その他	17,180	21,605	4,425
計	200,721	294,745	94,024

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,413
計	50,413

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約米ドル	199,800	166,500	185,157	14,642

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用している部分については記載を省略しております。

2 金利関連

当社は、ヘッジ会計(特例処理)を適用している為、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間のみ記載しております。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	171,315千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	2,083千円

(1株当たり情報)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「1株あたり情報」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,271円94銭
1株当たり当期純利益	6円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
中間純利益	30,480千円
普通株主に帰属しない金額	千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)
普通株式に係る中間純利益	30,480千円
普通株式の期中平均株式数	4,444,975株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
<p>平成15年 7月25日開催の当社取締役会において、分割計画書の承認を決議いたしました(商法上の簡易分割)。</p> <p>本会社分割は、平成15年10月 1日 を分割期日とし、分社型新設分割の方法によります。</p> <p>当該分割に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1 当該分割の目的 流通事業部門を新会社(株式会社バーデン)に承継させ、今後の市場変化により柔軟かつ機動的に対応することを目的とする。</p> <p>2 流通事業部門の直近の売上高 平成15年 3月期 (通期)3,276,837千円 平成15年 9月期 (半期)1,768,275千円</p> <p>3 新会社の概要 会社の名称 株式会社バーデン 資本金 50百万円 承継される事業 自動車関連小売業、携帯電話販売業等 株式会社バーデンが新たに発行する株式 普通株式1,000株を発行し、発行株式の総数を当社(株式会社ウェッズ)に割当てる。 承継される資産・負債及び資本の額の状況等 (平成15年10月 1日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>217 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td>566百万円</td> </tr> </table> <p>従業員数 44名(平成15年10月 1日現在)</p>	流動資産	348百万円	固定資産	217 "	資産合計	566百万円	流動負債	341百万円	固定負債	24 "	負債合計	366百万円	資本	200 "	負債資本合計	566百万円		
流動資産	348百万円																	
固定資産	217 "																	
資産合計	566百万円																	
流動負債	341百万円																	
固定負債	24 "																	
負債合計	366百万円																	
資本	200 "																	
負債資本合計	566百万円																	

(2) 【その他】

(中間配当について)

第40期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月26日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	22,224千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月10日